

シラバス

(社会制度政策教育研究領域科目)

科目名	社会制度政策研究演習 I			担当教員：高嶺 司																											
科目名(英語)	MA Thesis Writing I			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1226																											
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー																										
4	1	通年	2	研 503	月：3限目、木：3限目																										
<p>1. 授業の概要</p> <p>修士論文の作成へ向けた準備段階のセミナーで、修士論文のタイプ、作成目的、研究を進める上での予見できる問題点、主題の選定、研究計画（リサーチ・プロポーザル）、論文の構成、論文の書式などについて、関連文献やディスカッションを用いながら学ぶ。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>修士論文のタイプ、作成目的、予見できる問題点、主題、構成、書式などについての理解を深め、修士論文を完成させるために必要な能力を養成する。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">第 1 週</td> <td style="width: 15%;">ガイダンス：修士論文とは</td> </tr> <tr> <td>第 2-3 週</td> <td>修士論文のタイプ</td> </tr> <tr> <td>第 4-5 週</td> <td>修士論文の目的</td> </tr> <tr> <td>第 6-10 週</td> <td>予見される問題</td> </tr> <tr> <td>第 11-16 週</td> <td>主題の選定</td> </tr> <tr> <td>第 17-20 週</td> <td>研究計画（リサーチ・プロポーザル）</td> </tr> <tr> <td>第 21-24 週</td> <td>論文の構成</td> </tr> <tr> <td>第 25-28 週</td> <td>論文の書式</td> </tr> <tr> <td>第 29 週</td> <td>中間発表準備</td> </tr> <tr> <td>第 30 週</td> <td>中間発表</td> </tr> </table> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>【テキスト】 特定の教科書は定めない。</p> <p>【参考文献】 講義にそって参考文献や参考資料を配布する。</p> <p>5. 準備学習 特になし。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">レポート</td> <td style="width: 30%;">50 点</td> </tr> <tr> <td>ディスカッション</td> <td>50 点</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100 点</td> </tr> </table> <p>7. 履修の条件</p> <p>履修の条件は特にないが、専門分野に精通するため「国際政治特論Ⅰ」「国際政治特論Ⅱ」「国際関係特論Ⅰ」「国際関係特論Ⅱ」などの科目を同時履修することが望ましい。</p> <p>8. その他 特になし。</p>						第 1 週	ガイダンス：修士論文とは	第 2-3 週	修士論文のタイプ	第 4-5 週	修士論文の目的	第 6-10 週	予見される問題	第 11-16 週	主題の選定	第 17-20 週	研究計画（リサーチ・プロポーザル）	第 21-24 週	論文の構成	第 25-28 週	論文の書式	第 29 週	中間発表準備	第 30 週	中間発表	レポート	50 点	ディスカッション	50 点	合計	100 点
第 1 週	ガイダンス：修士論文とは																														
第 2-3 週	修士論文のタイプ																														
第 4-5 週	修士論文の目的																														
第 6-10 週	予見される問題																														
第 11-16 週	主題の選定																														
第 17-20 週	研究計画（リサーチ・プロポーザル）																														
第 21-24 週	論文の構成																														
第 25-28 週	論文の書式																														
第 29 週	中間発表準備																														
第 30 週	中間発表																														
レポート	50 点																														
ディスカッション	50 点																														
合計	100 点																														

科目名	社会制度政策研究演習Ⅱ			担当教員：高嶺 司																							
科目名(英語)	MA Thesis Writing II			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1226																							
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー																						
4	2	通年	2	研 503	月：3 限目、木：3 限目																						
<p>1. 授業の概要 修士論文の完成へ向けたセミナーで、社会制度政策研究演習Ⅰで終了した作業を踏まえ、修士論文の総仕上げと校正を行う。</p> <p>2. 到達目標 修士論文を完成させ最終口述試験の準備をすること。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <table border="0"> <tr><td>第 1－4 週</td><td>文献・資料の調べ方</td></tr> <tr><td>第 5－10 週</td><td>文献・資料の分析方法</td></tr> <tr><td>第11－14 週</td><td>理論的枠組みの構築</td></tr> <tr><td>第15－18 週</td><td>IT の活用</td></tr> <tr><td>第19－22 週</td><td>論文構成の検討</td></tr> <tr><td>第23－26 週</td><td>参考文献・資料の引用</td></tr> <tr><td>第27－29 週</td><td>最終発表の準備</td></tr> <tr><td>第 30 週</td><td>最終発表</td></tr> </table> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>【テキスト】 特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。</p> <p>【参考文献】 ハワード・S・ベッカー 「社会学の技法」 恒星社厚生閣、2012 年 戸田山和久著 「論文の教室」 NHK ブックス、2005 年 谷岡一郎著、「『社会調査のウソ』 リサーチ・リテラシーのすすめ」 文春新書、2000 年</p> <p>5. 準備学習 特になし。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <table border="0"> <tr><td>レポート</td><td>50 点</td></tr> <tr><td>ディスカッション</td><td>50 点</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 点</td></tr> </table> <p>7. 履修の条件 社会制度政策研究演習Ⅰを履修していること。また、専門分野に精通するため「国際政治特論Ⅰ」「国際政治特論Ⅱ」「国際関係特論Ⅰ」「国際関係特論Ⅱ」などの科目を同時履修することが望ましい。</p> <p>8. その他 特になし。</p>						第 1－4 週	文献・資料の調べ方	第 5－10 週	文献・資料の分析方法	第11－14 週	理論的枠組みの構築	第15－18 週	IT の活用	第19－22 週	論文構成の検討	第23－26 週	参考文献・資料の引用	第27－29 週	最終発表の準備	第 30 週	最終発表	レポート	50 点	ディスカッション	50 点	合計	100 点
第 1－4 週	文献・資料の調べ方																										
第 5－10 週	文献・資料の分析方法																										
第11－14 週	理論的枠組みの構築																										
第15－18 週	IT の活用																										
第19－22 週	論文構成の検討																										
第23－26 週	参考文献・資料の引用																										
第27－29 週	最終発表の準備																										
第 30 週	最終発表																										
レポート	50 点																										
ディスカッション	50 点																										
合計	100 点																										

科目名	国際政治特論 I			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	International Politics I			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1226	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	5	研 503	月：4 限目、火：2 限目
<p>1. 授業の概要</p> <p>過去30年間、政治経済から文化や科学や環境に至るあらゆる領域において、グローバリゼーションと称される「地球規模のスケールをともなった相互接続」が顕著となってきている。本講義では、グローバリゼーション(Globalization)をキーワードに国際政治経済の動向と問題点を深く考察する。具体的には、地域統合、国際貿易と金融、安全保障、民主化と人権、貧困と開発、環境問題、NGO運動、情報通信革命、テロリズム、捕鯨問題、文明の衝突といった問題に焦点をあてながら現代の国際情勢を解説する。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>グローバル時代の国際政治経済の動向と問題点を理解するとともに、それら問題の解決能力を養成する。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1週 はじめにーグローバリゼーションと国際政治</p> <p>第2週 EUの地域統合と地域主義</p> <p>第3週 国際貿易と金融システム</p> <p>第4週 情報通信技術革命と国際政治</p> <p>第5週 グローバル市民社会</p> <p>第6週 多国籍企業、NGO、国境なき医師団</p> <p>第7週 地球温暖化と国際環境政治</p> <p>第8週 国際捕鯨政治と日本の調査捕鯨</p> <p>第9週 戦争の科学</p> <p>第10週 テロリズムと国際安全保障</p> <p>第11週 貧困と開発問題</p> <p>第12週 民主化と基本的人権問題</p> <p>第13週 人間の安全保障</p> <p>第14週 文明の衝突論と現代国際社会</p> <p>第15週 まとめ</p> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>【テキスト】</p> <p>特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。</p> <p>【参考文献】</p> <p>添谷芳秀編 『21世紀国際政治の展望』 慶応義塾大学出版会 1999年</p> <p>日本国際政治学会編 『新しいヨーロッパー拡大EUの諸相』 有斐閣 2005年</p> <p>日本国際政治学会編 『周縁からの国際政治』 有斐閣 2007年</p> <p>John Baylis, Steve Smith and Patricia Owens (eds.), <i>The Globalization of World Politics</i>, OUP, 2008.</p> <p>5. 準備学習</p> <p>特になし。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <p>課題レポート 50点</p> <p>ディスカッション 50点</p> <p>合計 100点</p> <p>7. 履修の条件</p> <p>特になし。</p> <p>8. その他</p> <p>特になし。</p>					

科目名	国際政治特論Ⅱ			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	International Politics II			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1226	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	5	研 503	月：3 限目、木：3 限目
<p>1. 授業の概要</p> <p>21世紀の時代を生きる私たちは、次から次へと発生する国際問題についてどのように理解し、また、どのように対処すべきなのか。こうした問いを念頭に、本特論では、私たちが現在の国際問題を理解するための有効な手段としての「国際政治理論」、及び、そうした問題にどのように対処し、平和で繁栄しかつ住みやすい国際社会を実現するための政策を作る上で重要な「国際政治の分析アプローチ」を、下記講義テーマごとに詳しく解説する。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>21世紀の国際問題を理解し解決するための有効な手段としての国際政治理論と分析アプローチに精通する。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1週 はじめにー国際政治の理論と分析アプローチ</p> <p>第2週 国際政治理論と私たち</p> <p>第3週 リアリズム (Realism)</p> <p>第4週 リベラリズム (Liberalism)</p> <p>第5週 構造現実主義 (Structural Realism)</p> <p>第6週 ネオリベラル制度主義 (Neoliberal Institutionalism)</p> <p>第7週 コンストラクティビズム (Constructivism)</p> <p>第8週 対外政策決定のしくみ</p> <p>第9週 ジェンダーからみる世界</p> <p>第10週 安全保障とは</p> <p>第11週 国際政治経済とは</p> <p>第12週 国際関係における文化</p> <p>第13週 シュミレーション</p> <p>第14週 戦略的思考法</p> <p>第15週 まとめ</p> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>【テキスト】</p> <p>特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。</p> <p>【参考文献】</p> <p>日本国際政治学会編『日本の国際政治学』有斐閣 2009年</p> <p>藤原帰一・リー・ジョンウオン・古城佳子・石田淳編『経済のグローバル化と国際政治』東京大学出版会 2004年</p> <p>日本国際政治学会編 『国境なき国際政治』有斐閣 2009年</p> <p>John Baylis, Steve Smith and Patricia Owens (eds.), <i>The Globalization of World Politics</i>, OUP, 2008.</p> <p>5. 準備学習</p> <p>特になし。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <p>課題レポート 50点</p> <p>ディスカッション 50点</p> <p>合計 100点</p> <p>7. 履修の条件</p> <p>できれば国際政治特論Ⅰを履修しているほうが望ましい。</p> <p>8. その他</p> <p>特になし。</p>					

科目名	地域開発政策特論			担当教員：宮城 敏郎	
科目名(英語)	Regional Development Policy			メールアドレス：t.miyagi@meio-u.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1083	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	2～3	研 204	月曜日 16：30～18：00 木曜日 13：00～14：30

1. 授業の概要
 経済のグローバル化、高度情報化（IT 革命）の急速な進展に伴って地域の経済環境は大きく変化しており、従来の中央集権的タテワリ行政システムの中で地域の開発政策を考えるのは困難である。本講義においてはこうした状況を踏まえ、経済的自立の条件とは何か、産業集積のメカニズムとは、競争優位を創出するためには何が必要か等、地域の視点（「地方の時代」）から経済の発展について考えていく。後半は実際に沖縄振興開発計画等にふれつつ、開発政策が沖縄の経済的自立にどう影響しているかについて考察していく。

2. 到達目標
 現代の経済・社会状況を把握する能力を養うと同時に、地域の経済的自立に何が求められているか、思考できる能力を養う。

3. 授業の計画と内容
 第1週 オリエンテーション
 第2週 グローバル化と「地域経済学」
 第3週 経済自立の条件とは
 第4週 経済発展と産業立地
 第5週 「外部経済」と「取引費用」
 第6週 「低次元の競争優位」と「高次元の競争優位」
 第7週 シュンペーターの『経済発展の理論』
 第8週 技術革新と産業構造の変化
 第9週 アナリー・サクソニアンの『現代の二都物語』
 第10週 IT革命と地域経済
 第11週 地域インキュベータと企業の創出
 第12週 「外発的発展」と内発的発展
 第13週 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域 衰退する地域』
 第14週 全国総合開発計画と沖縄振興開発計画1
 第15週 全国総合開発計画と沖縄振興開発計画2

4. テキスト・参考文献
【テキスト】
 プリントを配布する。
【参考文献】
 宮城辰男編『沖縄・自立への設計』同文館、平成9年 価格2500円
 伊藤正昭『地域産業論』学文社、1997年 価格2800円
 宮本憲一他編『地域経済学』有斐閣、1990年 価格2500円
 ジェイソン・ジェイコブズ『発展する地域 衰退する地域』ちくま学芸文庫、2012年 価格1500円

5. 準備学習
 経済学の基本概念について押さえる。

6. 成績評価の方法
 発表（30点）＋ディスカッション（30点）＋課題レポート（40点）＝100点

7. 履修の条件
 特になし。

8. その他
 特になし。

科目名	都市政策特論			担当教員：	
科目名(英語)	City planning policy			メールアドレス：	
				研究室電話番号：	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2				
<p>1. 授業の概要</p> <p>都市計画（まちづくり）の「基本理念」をもとに「事例視察」を相互に行い計画と実例を実感させる。また、時代のニーズによる「まちづくりの変遷」等から「計画論」と「実現性」を講義する。 「まちづくりのプレゼンテーション」の作成をゼミナール形式で行う。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>都市計画の一般論を、講義と実例を現地視察等により「計画」から「実践」についての理解をさせる。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1週 履修者との意見交換により講義の進め方「講義のポイント」の確認 第2週 都市計画（まちづくり）の概論「都市の成り立ち」 第3週 都市計画（まちづくり）の概論「都市と農村等と関係性」 第4週 都市計画（まちづくり）の概論「時代の変化と都市の変遷」 第5週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・那覇新都心地区」 第6週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・那覇市小禄金城地区」 第7週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・アワセゴルフ場地区」 第8週 実例「那覇市における再開発事業」 久茂地地区再開発事業（パレット久茂地） 牧志安里地区（サイオンスクエア） 泊港地区（とまりん） 第9週 現地視察（学外）那覇市・北中城村「軍用地跡地利用地区・再開発地区等」 第10週 同上継続 第11週 実例「日本風景街道（やんばる風景花街道）国土交通省登録」の計画から登録までの取り組み 第12週 現地視察（学外）「やんばる風景花街道ルート」 第13週 同上継続 第14週 現地視察を踏まえて「計画」から「実践」そして「その後の展開」について 第15週 まちづくり計画のプレゼンテーション策定のポイント</p> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>【テキスト】 講義にそって参考文献および参考資料をテキストとする。</p> <p>【参考文献】 「タイム is タイム」：高嶺 晃著 「沖縄の景観」：高嶺 晃共著 「沖縄建設論壇」：高嶺 晃共著 「やんばる風景花街道・新聞連載記事」：高嶺 晃</p> <p>5. 準備学習</p> <p>講義の過程において次週の講義の提案をする。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <p>レポート提出による評価と講義におけるディスカッションで評価する。</p> <p>7. 履修の条件</p> <p>特になし。</p> <p>8. その他</p> <p>特になし。</p>					

科目名	地方自治特論			担当教員：大城 渡	
科目名(英語)	Local Government			メールアドレス：w.oshiro@meio-u.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1219	
単位数	受講年次	開講学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後		410	

1. 講義内容
 本講義では、地方政府とも言われる地方公共団体について、「地方自治特論」という講義名称のもとで、日本国憲法による地方自治の保障の意義、自治体の仕事（これは一般に「事務」といわれる）とこれを行う組織の仕組みや特徴、自治体の仕事の中でも特に重要な役割をもっている条例制定の問題、自治体における住民の地位や権利の種類や内容について、それぞれの制度趣旨・制度内容を明らかにするという観点から、講述していきたい。これらのことを学ぶことを通じて、地方の政治・行政への理解を一層深めることができるようにしたい。

2. 到達目標
 上記に記述した講義内容を理解し、今後の研究に活用できるようにする。

3. 講義予定

- 第1週 自治・地方自治とは何か
- 第2週 憲法と地方自治—日本国憲法が地方自治を保障しているのは何故なのだろうか
- 第3週 自治体論—自治体にはどのようなものがあるのだろうか
- 第4週 自治体の事務（仕事）—住民の生活に関わる仕事が多い
- 第5週 自治体の組織（1）—議会は何のためにあるのだろうか
- 第6週 自治体の組織（2）—長などの執行機関はどのような特徴をもっているのだろうか
- 第7週 N市長選挙を振り返って
- 第8週 八重山教科書採択問題を考える
- 第9週 条例（1）—条例って何？
- 第10週 自治体の条例（2）—条例にはどのようなものがあるのだろうか
- 第11週 自治体と住民（1）—自治体において住民はどのような地位にあるのだろうか
- 第12週 自治体と住民（2）—自治体において住民はどのような権利を持っているのだろうか
- 第13週 議会の傍聴—市議会を実際に傍聴してみよう
- 第14週 教育委員会ヒヤリング—教科書採択の仕組みはどうなっているのだろうか
- 第15週 議会の傍聴・教育委員会ヒヤリングを終えて（総括的とりまとめ）

4. テキスト・参考文献

【テキスト】
 渡名喜庸安・白藤博行ほか『アクチュアル地方自治法』（法律文化社、2010年）

【参考文献】
 原田尚彦『地方自治の法と仕組み』（学陽書房）

5. 履修要件
 特になし。地方の政治・行政に関心を持っている諸君の受講を歓迎したい。

6. 評価方法
 講義における質疑内容および講義終了後に提出してもらった課題レポート（A4[40×40行]4枚程度）を総合的に評価する。

7. 履修の条件
 特になし。

8. その他
 特になし。

科目名	地域活性化特論			担当教員：宮平 栄治	
科目名(英語)	Regional Vitalization Studies			メールアドレス：s.miyahira@meio-u.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	2～3	研 315	月曜日(10：30～12：00) 火曜日(14：45～16：15)

1. 授業の概要

地域活性化特論は、地域の範囲と活性化の定義を明確にします。その後、活性化した地域と衰退化した地域の事例を収集し、観察し、一致法、差異法および差異一致法から活性化の原因を探求します。地域の定義は、国際経済学、経済地理学や地域経済学の知見から行います。活性化の定義は、産業連関表、産業立地論、経済地理学、空間経済学および人口学の学識から行います。そのご、マクロデータから活性化した地域と衰退化した地域の事例を収集し、分析を行います。また、活性化による経済成果と地域に暮らす人々との幸福感の好循環の考え方や方法を考えます。

2. 到達目標

地域活性化特論の到達目標は次の4点です。①国際経済学と地域経済学から地域の定義づけの方法を学びます。②活性化の定義と理論を先行研究から構築します。③活性化地域と衰退地域を観察によって、何らかの規則性や法則性が発見できるという前提が地域活性化の考え方があることを学びます。④ミルの方法による一致法等の帰納法から規則性や法則性の発見を手段と目的を混同せずに学びます。

3. 授業の計画と内容

第1週	研究倫理と研究方法	
第2週	国際経済学による地域経済の定義	配布プリント
第3週	経済地理学による地域経済の定義	配布プリント
第4週	地域経済学による地域経済の定義	配布プリント
第5週	地域活性化の定義	配布プリント
第6週	帰納法による地域活性化分析	配布プリント
第7週	ミルの方法と限界	配布プリント
第8週	活性化地域の事例収集と分析	配布プリント
第9週	活性化地域の共通性	配布プリント
第10週	衰退化地域の事例収集と分析	配布プリント
第11週	衰退化地域の共通性	配布プリント
第12週	活性化地域と衰退化地域の差異比較	配布プリント
第13週	活性化地域と衰退化地域の差異一致比較	配布プリント
第14週	活性化の成果と人々の生活との好循環	配布プリント
第15週	地域活性化策のまとめ	配布プリント

4. テキスト・参考文献

テキストは指示しません。

- 参考文献は、山田浩之・徳岡一幸編(2018 有斐閣)『地域経済学入門—第3版—』 2,750円
 神野直彦著(2002 中央公論社)『地域再生の経済学』 748円
 関根孝・横森豊雄編著(1998 同文館)『街づくりマーケティングの国際比較』 2,530円
 辻井啓啓著(2013 阪急コミュニケーション)『なぜ反映している商店街は1%しかないのか』 1,650円
 徳野貞雄監修(2015 九州大学出版会)『暮らしの視点から地方再生』 2,970円
 内閣府地方創生人材支援制度派遣社編集チーム編(2016 日経BP社)『未来につなげる地方創生』 2,200円
 根本祐二著(2013 筑摩書房)『「豊かな地域」はどこがちがうのか』 924円
 橋本行史編著(2017 創成社)『地方創生』 2,750円
 原勲著(2003 多賀出版)『地域経済学の新展開—改訂版』 3,520円
 ユージン・バーダック著 白石・鍋島・南津訳(2012 東洋経済新報社)『政策立案の技法』 2,860円
 増田寛也編著(2014 中央公論社)『地方消滅』 902円
 宮崎雅人著(2021 岩波書店)『地域衰退』 880円
 藻谷浩介著(2014 新潮社)『しなやかな日本列島のつくりかた』 1,320円

5. 準備学習

準備学習は、講義の際に配付したプリントの部分を講義中に指示します。

6. 成績評価の方法

- ① 講義中における口頭発表およびディスカッション・・・70点
 - ② 適宜行うレポート・・・30点
- 合計・・・100点。

7. 履修の条件：次の2方法で評価します。

履修条件は2つあります。第1は、研究倫理を厳守することです。厳守すべき研究倫の例としては、人権を尊重する。データの改竄(かいざん)や結果の捏造(ねつぞう)を行わない。コピー&ペーストなどの剽窃(ひょうせつ)などの知的所有権を侵害しないなどです。第2は、テーとの親和性が近い院生や地域の問題に興味・関心のある院生です。

8. その他

「地域活性化特論」を履修した学生の理解度や授業の進捗状況、あるいは、「地域経済」に関連する事案が発生した場合には、事案と「地域活性化特論」の内容や意味を解説することもあります。そのため、シラバス通りに講義が行われない場合があります。予(あらかじ)めご了承下さい。

科目名	経済政策特論			担当教員：宮平 栄治	
科目名(英語)	Economic Policy			メールアドレス：s.miyahira@meio-u.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1201	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	4	研 315	月曜日(10：30～12：00) 火曜日(14：45～16：15)

1. 授業の概要

経済政策は、他の経済学分野と違い、極めて現実的課題を扱う。例えば、自然災害に対する対応から少子高齢化への対応のような課題である。また、証拠に基づく政策策定(Evidence Based Policy Making)では、政策の定量的評価が求められる。例えば、成長力向上策では、税金や人的資源などのInputが成長力を向上させたのか(Output)だけでなく、人びとの幸福を高められたか(Outcome)で評価される。データ収集の特徴としては自然科学においては実験等を通じてデータを収集し、再生可能な情報を、他の社会科学においてはアンケート等を通じてデータを収集し、再生の可能性が高い情報を得、理論構築と展開を行うが、経済政策では実験を行い、失敗をする事はできない。この点を踏まえ、この講義では、経済政策の決定に関する諸課題を扱い、日本と欧米の経済政策の違い等を学ぶ。

2. 到達目標

経済政策特論の到達目標は、次の3点である。①データの種類を学ぶ、②データ収集法を学ぶ。③経済政策を行えるようにデータを処理方法を学ぶ。④経済政策の評価方法を学ぶ。

3. 授業の計画と内容

第1週 経済政策の策定要因と問題の定義
 第2週 EBPMの背景と活用法
 第3週 データの種類
 第4週 経済政策におけるデータ活用法
 第5週 データ収集 オープンデータの活用
 第6週 EBPMの作成 その1 リサーチクエスション
 第7週 EBPMの作成 その2 ディジションツリーによる原因分析
 第8週 EBPMの作成 その3 特殊要因図(フィッシュボーン)による原因分析
 第9週 経済政策の効果予測法 その1 回帰分析と重回帰分析
 第10週 経済政策の効果予測法 その2 産業連関分析の基礎
 第11週 経済政策の効果予測法 その3 仮想市場法など
 第12週 経済政策の効果測定 回帰分析と重回帰分析
 第13週 経済政策の効果測定 産業連関表
 第14週 経済政策の修正
 第15週 日本の経済政策の課題

4. テキスト・参考文献

テキストは使用しない。主な参考文献は以下の書籍である。
 泉田成美・柳川隆著(2008 有斐閣)『プラクティカル産業組織論』 2,090円
 エステル・デュフロ/レイチェル・グレナスター/マイケル・クレマー著 小林庸平監訳(2019 日本評論社)『政策評価のための因果関係の見つけ方』 2,530円
 大竹文雄内山融/小林庸平著(2022 日本経済新聞出版)『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』 3,960円
 大橋弘編(2020 東京大学出版会)『EBPMの経済学』 5,280円
 宮川雅巳著(2004 朝倉書店)『統計的因果推論』 3,740円
 安井翔太著 2020 (技術評論社)『小浮検証入門』 2,880円
 山田浩之・徳岡一幸編(2018 有斐閣)『地域経済学入門―第3版―』 2,750円
 林宜嗣・林亮輔編著(2021 日本評論社)『地域データ分析入門』 3,520円

5. 準備学習

準備学習として、政策検証には統計学の知識が用いられるので、統計の基礎を学ぶ必要がある。また、講義で準備学習用の資料を配付する予定である。

6. 成績評価の方法

次の2点から評価する
 ① 講義中における口頭発表およびディスカッション・・・70点
 ② レポート・・・30点
 合計・・・100点 以上の合計点で評価する。

7. 履修の条件

大学院における修士課程の講義は修士論文作成に向けて講義を展開するので、目的意識を有した院生の受講を希望する。

8. その他

経済は生き物のように日々変化する。そのため、突発的な経済政策の自体が発生した場合は、背景や解決策等を考える。そのため、履修計画通りに進展しない場合もあることを予めご了承願いたい。

科目名	国際経済特論			担当教員：宮城 和宏 (非常勤講師)	
科目名(英語)	International Economics			メールアドレス：kazuhirom@okiu.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	5	非常勤講師控室	講義終了後

1. 授業の概要

この授業は、国際経済の基本概念について学ぶことを目的としています。テーマは大別して、国際貿易に関するものと国際金融及び外国為替に関するものに分かれます。授業ではこれらについて幅広く包括的に学習することになります。なお、この講義を受講することにより、受講者が国際経済に関する新聞やニュース記事等の内容が以前よりも容易に理解できるようになることが期待されます。なお、以下のシラバスの内容は完全なものではなく、授業の進展度や学生の理解度に応じて若干の変更もありえることに留意してください。

2. 到達目標

- ・ヒト・モノ・カネの国際的な流れからみる国際経済と日本経済の関係が理解できるようになること。
- ・国際経済の基本的な概念や理論の学習を通じて国際経済に関する新聞記事、ニュース等が理解できるようになること。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 回 イントロダクション
- 第 2 回 国際収支とは何か 1
- 第 3 回 国際収支とは何か 2
- 第 4 回 国際収支とは何か 3
- 第 5 回 外国為替市場のしくみ 1
- 第 6 回 外国為替市場のしくみ 2
- 第 7 回 外国為替市場のしくみ 3
- 第 8 回 相互依存と貿易からの利益 (絶対優位と比較優位) 1
- 第 9 回 相互依存と貿易からの利益 (絶対優位と比較優位) 2
- 第 10 回 相互依存と貿易からの利益 (絶対優位と比較優位) 3
- 第 11 回 生産要素賦存と貿易のパターン (ヘクシャー＝オリーン・モデル) 1
- 第 12 回 生産要素賦存と貿易のパターン (ヘクシャー＝オリーン・モデル) 2
- 第 13 回 新貿易理論と新新貿易理論 1
- 第 14 回 新貿易理論と新新貿易理論 2
- 第 15 回 まとめ

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

テキストは特に指定せず、毎回レジメを配布する。

【参考文献】

参考文献として以下のものをあげる。

田中鮎夢 (2015) 『新新貿易理論とは何か』 ミネルヴァ書房

5. 準備学習

特に必要としない。

6. 成績評価の方法

授業態度、授業時間における発言、そしてレポートあるいはテストで総合的に評価する。

7. 履修の条件

特になし。

8. その他

特になし。

科目名	産業政策特論			担当教員：宮城 和宏 (非常勤講師)	
科目名(英語)	Industrial Policy			メールアドレス：kazuhirom@okiu.ac.jp 研究室電話番号：	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	5	非常勤講師控室	講義終了後
<p>1. 授業の概要</p> <p>後発国が産業を生成・発展させ先進国に追いつくためには、市場の失敗等により、市場メカニズムを利用するだけでは難しいことが東アジアの経験より明らかになっています。この講義では、日本を始めとする東アジア各国が先進国へ移行する過程で採用してきた産業政策や先進国でも行われている産業政策について勉強していく予定です。また「沖縄振興体制」下の政府からの補助金の仕組みや制度の役割等についても触れていきます。</p> <p>2. 到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業政策の基本的な概念、理論が理解できるようになること。 東アジア諸国のキャッチアップに果たした産業政策の役割について理解を深める。 沖縄における「振興体制」の仕組み、制度について理解できるようになること。 <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1回 イン트로ダクション</p> <p>第2回 市場の失敗、政府の失敗と産業政策1</p> <p>第3回 市場の失敗、政府の失敗と産業政策2</p> <p>第4回 雁行形態論と幼稚産業保護論1</p> <p>第5回 雁行形態論と幼稚産業保護論2</p> <p>第6回 市場メカニズムと技術政策1</p> <p>第7回 市場メカニズムと技術政策2</p> <p>第8回 市場メカニズムと技術政策3</p> <p>第9回 技術導入と研究開発1</p> <p>第10回 技術導入と研究開発2</p> <p>第11回 技術導入と研究開発3</p> <p>第12回 戦略的通商政策1</p> <p>第13回 戦略的通商政策2</p> <p>第14回 産業政策と経済発展のモデル1</p> <p>第15回 産業政策と経済発展のモデル2</p> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>特に指定せず、毎回レジメを配布する。</p> <p>5. 準備学習</p> <p>特に必要としない。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <p>授業態度、授業時間における発言、そしてレポートあるいはテストで総合的に評価する。</p> <p>7. 履修の条件</p> <p>特になし。</p> <p>8. その他</p> <p>特になし。</p>					

科目名	公法学特論			担当教員：大城 渡	
科目名(英語)	Public Legal System and Policies			メールアドレス：w.oshiro@meio-u.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1219	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	5	研 410	火曜・4限，金曜・4限
<p>1. 授業の概要</p> <p>本科目では、主として国や地方公共団体が法に基づき実施している施策や制度等（例えば、受講生の研究関心も参考にしながら、その法的ありようの評価について賛否が分かれていたり、あるいは、その法的あり方について根本的な議論がなされていたりするもの等を積極的に採り上げてみたい）について、担当教員が指示あるいは提供する関連文献を事前に講読し、受講生の発表・報告を基にして、公法学的観点から検討・考察する。また、公法学に関する学術論文等をできる限り多く読み解く経験を積むことによって、将来の学術論文執筆に際しての作法習得にも資したい。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>①公法学（憲法学・行政法学）の識見を深め、その高度な運用能力を育む。 ②法学分野の学術論文執筆に際しての作法習得を図る。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1週 公法学特論 オリエンテーション 第2週 I人権領域① 第3週 I人権領域② 第4週 I人権領域③ 第5週 II統治制度領域① 第6週 II統治制度領域② 第7週 II統治制度領域③ 第8週 II統治制度領域④ 第9週 III地方自治領域① 第10週 III地方自治領域② 第11週 III地方自治領域③ 第12週 IV沖縄領域① 第13週 IV沖縄領域② 第14週 IV沖縄領域③ 第15週 IV沖縄領域④</p> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>【テキスト】 特定のものは定めず、院生の関心にも配慮しつつ、講義内容に沿って、諸資料を適宜配布することとする。</p> <p>【参考文献】 例えば、公法領域も含んだ、わが国の施策や法制度等について幅広く論じた、学界最前線の研究成果が多く掲載されている専門雑誌として、例えば、研究者・実務家向けには『ジュリスト』（有斐閣）や『法律時報』（日本評論社）等があり、学習者向けには『法学教室』（有斐閣）や『法学セミナー』（日本評論社）等がある。 わが国の法制度等をめぐる裁判例を専門的に多く掲載している専門雑誌としては、『判例時報』（判例時報社）や『判例タイムズ』（判例タイムズ社）等がある。また、裁判例検索としては、最高裁判所ホームページ http://www.courts.go.jp 等も有用である。その他にも、古今東西・国内外の法制度等について考究した多様な論考が編まれている各種大学紀要（例えば、『国家学会雑誌』（東京大学）、『法学論叢』（京都大学）等）も重要である。</p> <p>5. 準備学習</p> <p>担当教員が指示あるいは提供する関連文献を事前に講読する。 これまで公法学の科目を履修したことがない者は、講義内容に関わる箇所を事前に公法学の概説書等で確認する。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <p>評価の目安として、講義における発表・報告内容（50点）や、講義への積極的な関与（発言等）（20点）、全講義終了後に提出してもらった課題レポート（A4[40文字×40行]で5枚程度）（30点）を個別に評価することも考えてはいるが、最終的な成績評価はこれらの総合評価で行う。</p> <p>7. 履修の条件</p> <p>これまでで公法学の科目（「憲法」や「行政法」等）を履修した経験があることが望ましいが、本科目のシラバス（特に講義内容や講義計画等）を確認し、自分は興味・関心があり対応できると自己評価した院生であれば、何人でも歓迎する。</p> <p>8. その他</p> <p>大学院生としてふさわしい学問研究への真摯な取組みや熱い思いに期待する。</p>					

科目名	東アジア地域特論			担当教員：菅野 敦志 (非常勤講師)	
科目名(英語)	East Asian Studies			メールアドレス： 研究室電話番号：	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	5		
<p>1. 授業の概要</p> <p>本講義は東アジア地域の政治・社会について、特に戦後から近年までの当該地域における国民国家形成と政治変容をとり上げ、政権党の政治的イデオロギーが教育政策や言語政策を含む広義の意味での文化政策にどのように反映されてきたのか—国家・政治・文化の不可分の関係性—に焦点を当てて検討してみたい。本講義では、主に中華圏の社会とする東アジア地域とするが、中国大陸だけではなく、台湾や香港といった“周縁”的な地域を沖縄との比較の視座において検討することで、周辺からの地域研究とその手法について考える糸口としたい。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>東アジアの国・地域における戦後から近年にいたるまでの個々の事例の検討と比較を通じて、政治と文化の密接な関係および個々の地域がダイナミックな変容を遂げてきた地域独自のプロセスとその影響に対する理解を深める。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1週 インTRODakション</p> <p>第2週 中国の政治・社会変容 (1)：国民党と共産党の政治対立</p> <p>第3週 中国の政治・社会変容 (2)：新中国と教育・文化政策の政治化</p> <p>第4週 中国の政治・社会変容 (3)：毛沢東による文化大革命の衝撃</p> <p>第5週 中国の政治・社会変容 (4)：冷戦の崩壊と現代中国政治の変容</p> <p>第6週 台湾の政治・社会変容 (1)：戦後初期台湾と国共内戦</p> <p>第7週 台湾の政治・社会変容 (2)：国民党・蒋介石と中華文化復興運動</p> <p>第8週 台湾の政治・社会変容 (3)：民進党の誕生と蔣経国・李登輝</p> <p>第9週 台湾の政治・社会変容 (4)：本土化と台湾政治の変容</p> <p>第10週 台湾の政治・社会変容 (5)：中台関係と国内政治</p> <p>第11週 香港の政治・社会変容 (1)：中国返還と香港の政治変容</p> <p>第12週 香港の政治・社会変容 (2)：政治をめぐる歴史叙述と香港人意識</p> <p>第13週 文字政策にみる政治：中国語・中国文字の改革</p> <p>第14週 教育政策にみる政治：「国史」とアイデンティティ形成</p> <p>第15週 まとめ</p> <p>4. テキスト・参考文献</p> <p>菅野敦志『台湾の国家と文化—「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』(勁草書房、2011年)</p> <p>菅野敦志『台湾の言語と文字—「国語」・「方言」・「文字改革」』(勁草書房、2012年)</p> <p>田中仁編『21世紀の東アジアと歴史問題』(法律文化社、2017年)</p> <p>牧陽一・松浦恆雄・川田進『中国のプロパガンダ芸術』岩波書店(東京大学出版会、2000年)</p> <p>毛利和子『新版 現代中国政治』(名古屋大学出版会、2012年)</p> <p>林泉忠『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス—沖縄・台湾・香港』(明石書店、2005年)</p> <p>上記は本科目で扱う内容に関連する文献の一例。実際に使用する文献については授業中に提示する。</p> <p>5. 準備学習</p> <p>テキスト課題(教員が配布するので購入不要)を読了し、ディスカッションに備えられるようにすること。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <p>活動状況【出席・授業への参加度】(40点)、レポート(40点)プレゼンテーション(20点)</p> <p>上記を総合して評価します。</p> <p>7. 履修の条件</p> <p>特になし。</p> <p>8. その他</p> <p>授業内容は状況に応じて変更の可能性がある。</p>					

科目名	国際協力・ボランティア特論			担当教員：小川 寿美子	
科目名(英語)	Advanced course of International Cooperation & Volunteerism			メールアドレス：sumiko@meio-u.ac.jp 研究室電話番号：0980-51-1148	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	5	研 526	研究室前に掲示

1. 講義内容

地球上から貧困と紛争をなくすために、世界の国々との協調や支援の手段である国際協力は必須の活動である。その現状と動向を組織・分野別に整理し、新しい課題に取り組むための方途をさぐる。また人間の根源的な支えあい（サブシステム）の理念を基盤に、国際ボランティア活動の定着化、システム化について考える。

2. 到達目標

上記に記述した講義内容を理解し、今後の研究に活用できるようにする。

3. 講義予定

- 第 1 週 What is International Cooperation ?
- 第 2 週 History of International Cooperation
- 第 3 週 Trends of International Cooperation
- 第 4 週 Japan's Development Assistance
- 第 5 週 Volunteering and Values
- 第 6 週 Perceptions of Volunteering Across Eight Countries
- 第 7 週 Volunteering in Global Perspective
- 第 8 週 Modernization and Volunteering
- 第 9 週 Institutional Roots of Volunteering
- 第 10 週 Do People Who Volunteer Have a Distinctive Ethics?
- 第 11 週 Humanistic Perspective on the Volunteer Recipient Relationship
- 第 12 週 From Restitution to Innovation: Volunteering in Post-communist Countries
- 第 13 週 Generations and Organizational Change
- 第 14 週 Volunteering, Democracy, and Democratic Attitudes
- 第 15 週 Cultivation Apathy in Voluntary Associations
- 第 16 週 Final Exam

4. テキスト・参考文献

【テキスト】

内海成治（編）『国際協力論を学ぶ人のために』（世界思想社 2,376 円、2005 年 1 月）
 山田恒夫（編）『国際ボランティアの世紀』放送大学 2,700 円＋税、2014 年 3 月
 中村安秀（編）「グローバル人間学の世界」大阪大学出版会、2,400 円＋税、2011 年
 黒崎卓・大塚啓二郎『これからの日本の国際協力』日本評論社、2,916 円、2015 年

【参考文献】

Paul Dekker. The Values of Volunteering. Kluwer Academic/Plenum Publishers. JPY11,898, 2012

5. 準備学習

テキストを事前に読んでまとめること。

6. 評価方法

活動（発表など）	30 点
課題	30 点
期末テスト	40 点
計	100 点

7. 履修要件

英語の理解力のある者が望ましい（英検 2 級、TOEIC700 点以上）。

8. その他

将来、国際的な仕事に従事したい、意欲ある学生の受講を期待する。